

*February 18, 2009*

*JAWIC*

# *Seattle News*

## 1月の住宅着工 46.6 万戸(年率)、戦後最低水準。

商務省発表の1月着工数は46.6万戸(季節調整年率)で7か月連続して前月比で下降し、12月の56.0万戸に比べ16.8%、前年同月の106.4万戸からは56.2%の落ち込みで、戦後データをとり始めて以来の最低水準。一戸建ては34.7万戸でこれも最低記録を更新。地域別に見ると、北東部で前月比-42.9%と落ち込み幅が大きく、西部で-6.4%と比較的小さいが、前年同月比ではいずれの地域も著しく減少。1月の建築許可数は年率52.1万戸で前月比-4.8%、前年同月の105.2万戸からは50.5%の落ち込み。

オバマ政権は住宅ローン返済に苦しみ、差押えの危機に晒されている住宅所有者の救済のため750億ドル(約七兆円)規模のHomeowner Affordability and Stability Planを発表。貸し手(銀行等)と政府が協力して借り換えなどにより月々の返済額を軽減し、住宅を手放さなくてもすむようにするもの。これにより300-400万世帯が差押えを避けることができると見込んでいる。さらに、住宅金融を活性化させるため、住宅金融公社ファニーメイおよびフレディーマックにそれぞれ2000億ドルを注入する。今回の救済策については賛否両論あり、特に苦しい生活の中でもまじめにローンを支払っている者の反撥が強い。